
開講科目名：租税法特殊研究 (4単位)

開設年次：1年 2年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：奥川 哲也

《授業の概要》

【授業の概要】

我が国における経済のグローバル化の発展に伴い、租税法の領域においても国際課税の問題がますます重要性を増してきている。

本講義においては、この分野の研究を目指す学生にとって必要とされる国際課税の各領域につき、非居住者課税制度、外国税額控除制度、租税条約等についての基礎的な理解を深めることを目標とする。講義にあたっては、重要な判例、最近の事例等の紹介も適宜活用しながら進めていくこととするが、特に講師は現在国際課税の実務にも携わっていることから、最新の実務の動向等も踏まえながら講義を行うことにより、この分野への理解がより深まることを期待する。

【授業の内容】

前期

第1回国際租税法の総論 1

はじめに

国際租税法の目的 国際租税法の法源

第2回国際租税法の総論 2

国際租税法の体系（国内、租税条約、海外）

第3回非居住者に対する課税制度 1

基本的な考え方 国内源泉所得

第4回非居住者に対する課税制度 2

我が国の国内法における非居住者課税

源泉徴収制度

第5回非居住者に対する課税制度 3

我が国の国内法における外国法人課税

源泉徴収制度

第6回判例研究 1

法律の施行地（オデコ大陸棚事件）

使用料と源泉地（シルバー精工事件）

第7回外国税額控除 1

国際的二重課税の問題と対応策

我が国の外国税額控除制度

第8回外国税額控除 2

外国子会社受取配当益金不算入制度

間接外国税額控除

みなし外国税額控除

第9回判例研究 2

租税回避行為の否認（りそな外税控除否認事件）

第10回租税条約 総論

租税条約の意義 租税条約の歴史的経緯

租税条約の適用範囲

第11回租税条約 各論 1

はじめに

事業所得、特殊関連企業

第12回租税条約 各論 2

投資所得、人的役務提供所得

第13回租税条約 各論 3

不動産所得、譲渡所得、明示なき所得

第14回租税条約 各論 4

国際的二重課税の排除、無差別待遇、その他
第15回租税条約 各論 5
実施特例法 その他（租税条約と国内法の関係、トリートィ・オーバーライド等）

後期

第16回判例研究 3
日蘭租税条約の「その他の所得」（ガイダント事件）
第17回タックス・ヘイブン対策税制 1
タックス・ヘイブン税の競争
第18回タックス・ヘイブン対策税制 2
我が国のタックス・ヘイブン対策税制の概要
第19回判例研究 4
タックス・ヘイブン税制の条約適合性（グラクソ事件）
第20回移転価格税制 1
移転価格税制とは
我が国の移転価格税制の概要と特徴
第21回移転価格税制 2
独立企業間価格
移転価格税制適用に係る最近の問題
第22回移転価格税制 3
二重課税への対応
移転価格税制の執行の円滑化
第23回移転価格税制 4
最近の動向
第24回判例研究 5
独立企業間価格の意義（アドビ事件）
第25回過少資本税制
過少資本の問題
過少資本規制と租税条約
我が国の過少資本税制
第26回国際的租税回避 1 国際的租税回避とは
国際的租税回避の態様
国際的租税回避への対応
第27回国際的租税回避 2
B E P S
第28回判例研究 6
法人税法22条2項（オウブンシャホールディング事件）
第29回国際電子商取引に対する課税等
電子商取引とは 電子商取引を巡る国際的議論
所得課税に関する問題 消費課税に関する問題
第30回その他まとめ

【評価方法】

出席とレポートにより総合的に評価を行う

《テキスト》

本庄資他2名『国際租税法 - 概論 - 』大蔵財務協会

《参考書》

金子宏『租税法（第19版）』弘文堂
水野忠恒他4名『租税判例百選（第5版）』有斐閣
金子宏他3名『ケースブック租税法（第4版）』弘文堂
その他必要に応じて指示する

